

『コロナの世に自治体として何をすべきか ～ 各論でなく総論としての一提案 ～』

【いたばし版DX（デジタルインフォメーション）プラン】

2020/11/14

板橋フォーラム

■前 提

コロナ前の社会に戻るのではなく、
コロナでも機能し、かつコロナ後の新しい社会のあり方を探ること

■今回の提案

1. 2020年のコロナ対策事業（予算）の検証ならびに評価（効果測定）

- (1) 第三者委員会もしくは（既設の）行政評価委員会による定量・定性面の評価（チェック）
- (2) 上記を（コストと手間を極力省くため）短期集中で実施し、
2020-2023の3年間でコロナ特化のP D C Aサイクルを実施（記録）

2. データとデジタル技術を活用した自治体の改革・進化

- (1) 行政サービスのオンライン化促進の検討（ハンコ不要化とは別な話として）
⇒諸手続きの簡素化・柔軟化・迅速化＝区民と区の負担減

【手段としての具体的提案】

- ①政策経営部 I T 推進課を改組し、全庁的 D X 検討・推進機能をもたせ、
区役所の全手続きの洗い出し、ならびに省略化・厳正化・D X 化の検討ワーキングチームの
事務局機能をもたせる ➤一部業務からパイロット的に試験導入
- ②区議会「ポストコロナ・行政刷新検討特別委員会」設置等による検討と後押し

- 《現状の一例》
- 区立文化会館（本日の会場）のwifi（無線LAN）の未整備
 - 「公共施設予約システム」はWEB申込であるものの使用料の支払いならびに打合せは会場に足を運び現金での支払いと対面でのやりとり

(2) IT弱者ならびに生活弱者のITリテラシーの向上対策

(3) コロナによる各種コミュニティやつながりの希薄化や孤立防止対策

【手段としての具体的提案】

- ① コロナによる(2)(3)の対象者ならびにその現状についての積極的把握
- ② 地域センターでのIT活用場（端末機器設置・機会提供・訓練）の創出
⇒ 地域組織・NPOなどの活用と協働
- ③ 区内各施設のネット接続（wifi）環境の計画的整備

その他

【参考】

コロナ禍に対する各種政策の整理（マトリクス）

対 象 事 象	個 人		事業者（会社・組織・団体）	
	一部の方 （主に困窮者）	全ての方 （影響が少ない方）	一 部 （主に困窮事業者）	全 部 （影響が少ない事業者）
何らかの行為（アクション） に対する支援・援助	1	2	3	4
動かなくても（在ることに対し） 広く支援・援助	5	6	7	8